

Contents *****

特集：日中ロ三角関係の行方	1p
<今週の The Economist 誌から>	
”The war in Ukraine --This is going to hurt” 「ウクライナの戦争—効く制裁」	7p
<From the Editor> 遊民経済学・高知編	8p

特集：日中ロ三角関係の行方

ある政治記者から聞いた話です。「日本外交には畢竟5つの視点しかない。日米、日中、日韓、日朝、日ロの5つだ」——言われてみれば、アフリカや中南米は滅多に意識されることがなく、重要な東南アジアでさえしばしば「対中関係」の文脈で語られる。さらに「日米中」や「日米韓」といった三角形の話になると、ますます怪しくなってしまう。でも、「対〇〇関係さえ良ければ、ほかはどうでもいい」なんてことはないはずです。

そこでふと、「日中ロの三角形」を考えてみたらどうだろう、と思いつきました。これまで対中関係や対ロ関係は、「チャイナスクール」「ロシアスクール」という専門家集団にお任せ、という感がありました。しかし昨今の国際情勢は、「日中ロ」という枠組みで考えてみる必要があるのではないかと思います。

●マレーシア機撃墜でロシアが苦境に

飛行機事故は不思議と連続するものである。が、それにしても今年はひどい。今まで一度も墜落したことがなかったボーイング 777 型機が、今年になって2機も落ちてしまった（ちなみに死亡事故がないわけではない）。

それがいずれもマレーシア航空ときている。MH370 便は3月に行方不明となり、インド洋上に墜落した模様。さらに7月17日、MH17 便が東ウクライナ上空で撃墜された。300人近くの乗客は絶望と見られる。まことに異常で不可解な事態としか言いようがない。

故意か誤爆か、誰の手によるものかなどについては、米欧とロシアの言い分が真っ向から対立している。既に事件から3週間が経過した今も真相は藪の中で、状況は情報戦、もしくは宣伝戦の様相を呈している。

例えばロシア大使館は、下記のような発表を日本語で行っている。

○「ウクライナにおけるマレーシア航空旅客機墜落事故に関するプレスリリース」

(2014年7月21日付け、ロシア国防省による記者会見の概要、和訳)¹

アメリカの高官たちは、マレーシア航空機に向けてミサイルを発射したのは反政府民兵であると証拠づける衛星画像が米国にあると発表しています。しかしその画像はいまだ公表されていません。

私たちの知る限りでは、7月17日の17時6分から17時21分まで、確かにウクライナ南東部上空を米国の衛星が飛行していました。この衛星は「STSS」という、様々な射程距離のミサイルの発見、追跡をするための実験システムの一部です。もし、アメリカ側がこの衛星から撮影された画像を持っているなら、詳細な検証を行うために、ぜひそれを国際社会に公開してほしいものです。

ロシア側の情報は、現在ロシアに向けられている根拠の無い非難とは異なり、ロシアの様々な技術的手段による客観的で信頼に値するデータに基づいたものです。

つまりロシア側は、衛星写真などのハードエビデンスを（ロシア外務省、ロシア国防省などのHPを通じて）公表しているのだから、米国側も出すべきだ、というのである。

もっともな話であるが、インテリジェンスの世界の住人は「自分たちがどこまで知っているか」という手の内を明かすことを極度に嫌がるものである。自分たちが持つ画像の精度など、情報収集能力はけっして同業者に知られたくないからだ。米国側は当然、「画像がある」と言いつつ、実物を公表はしていない。

逆に、秘中の秘たるデータを公表してまで、「わが方に非はない」と訴えざるを得ないロシア側は、かなり追い込まれた状況にあるといえよう。米国側は、自分たちのカードを伏せたままにして、「第三者がどちらを信用するか、わかっているだろう？」と言わんばかりである。ロシアから見ればまことにアンフェアな状況であるが、幾多の状況証拠から言うと「衆寡敵せず」の感がなくもない。

かくしてカードは伏せられたままで、7月29日には新たな対ロ経済制裁案が決まった。経済的にロシアとの相関性が高い欧州は、当初は制裁に対して腰が引けていた²。今年6月にブリュッセルで行われたG7サミットでは、新たな対ロ制裁を求めるオバマ大統領と消極的なオランダ大統領の間では、厳しい言葉の応酬があったと伝えられている。

ところが、マレーシア機墜落事件ですすがに空気が変わった。東ウクライナで「ロシア編入」を目指しているのは親ロシア派ウクライナ人などではなく、ロシアからの特務員や義勇兵なのではないか。欧州の東の端では、本物の戦争が行われているのではないか。これでは欧州としても、「見て見ぬふり」を続けるわけにはいかなくなってしまった。

¹ <http://www.russia-emb.jp/japanese/embassy/news/2014/07/2014721.html>

² 榎本裕洋氏によれば、2003年から2013年の欧州とロシアのGDP成長率相関係数は0.883にも達するという（「西側制裁下でも、対ロシアビジネスは止まらない」世界経済評論7・8月号所収）

●対口経済制裁がもたらすもの

正直、欧州経済にとっては痛いところであろう。ユーロ圏がせつかくプラス成長に戻ったというのに、これではまた景気後退になりかねない。世界経済全体としても、かかる地政学的リスクは願い下げである。ただし制裁がもっとも効果を発揮するのは、間違いなくロシア経済に対してであろう。

たまたま7月24日に、IMFがWorld Economic Outlookを改定している³。これを見ると、ロシア経済の予想成長率は2014年0.2%（前回比▲1.1%）、2015年1.0%（前回比▲1.3%）と下方修正されている。しかもこれは、7月29日の新制裁による効果を考慮に入れていない。今年のロシア経済は、マイナス成長が不可避となるだろう。

本号P7~8の「今週のThe Economist誌」では、“The war in Ukraine --This is going to hurt”を紹介している。同誌はソチ五輪以前から、激しいプーチン批判を続けているが、今回も舌鋒厳しく「経済制裁は効く」との見通しである。特に国有銀行への金融制裁が、“the biggest and most immediate threat to Russia’s economy”であるとのことだ。

実際、経済制裁と言えば、過去にもイラクや北朝鮮などに対して何度も行われてきたものの、「貿易の制限」はあまり効果がないというのが経験則である。抜け穴はいくらでも見つかるものだし、強権的な体制の国では「国民に我慢を強いる」という安直な解決策がある。ひどいときには、かえって独裁体制が強化されてしまう。権力者自身が困るような制裁策でないと、あまり意味がないのである。

例えば今回、ロシアが西側への報復策として打ち出した「農産物の輸入制限」はあまり意味をなさないだろう。むしろロシア国内の食糧需給を厳しくし、昨年6%だったインフレをさらに加速してしまう恐れがある。

経済制裁の本質は「我慢比べ」である。双方ともにやせ我慢をするわけであるが、経済的に弱い方、もしくは政治的な決意の弱い方が先に音を上げる。この場合、ロシアは世界経済の3%以下の存在に過ぎないが、プーチン大統領の支持率は高く、西側に対する反感も強い。さらにThe Economist誌の読み筋では、「プーチンは国内的に引くに引けなくなっているので、今さら方針変更は考えにくい」とのことである。

制裁発動以前から、ロシアでは大規模な資本逃避が起きている。それにつれてルーブル安、金利上昇も進み、10年物国債の利回りは直近で9.46%にも達している。今のところロシアの財政状況は健全で、外貨準備もまだ4000億ドル台と潤沢なようだが、いよいよ資金繰りに困ったときはどうするのか。

こうして考えてみると、ロシアにとって対中接近は非常に合理的な選択となる。変な話、いざというときに外貨を回してくれそうな相手がほかに見当たらないのである。

³ <http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2014/update/02/>

●中ロ連携～BRICS 銀行の理想と現実

かくして欧米と対立したロシアは、新興国間の連携強化を目指している。まずは5月に、プーチン大統領が上海で行われたアジア相互協力信頼醸成措置会議に出席。習近平国家主席との首脳会談では、長年の懸案であったパイプラインによる中国向け天然ガス供給の長期契約を締結した。中ロ連携により、欧米先進国に揺さぶりをかけ始めたのだ。

さらに7月には、ワールドカップ決勝戦2日後のブラジル・フォルタレザで BRICS 首脳会議が行われた。ブラジル、インド、ロシア、中国、南アフリカの首脳が一堂に会するこの会議は、今年で既に6回目を数える。

今年の主要な成果は、2つの金融機関の発足を決めたことだ。ひとつは BRICS 開発銀行で、域内の膨大なインフラ需要を満たすことを目的としている。もうひとつは緊急時外貨準備基金で、いざというときの外貨融通の取り決めである。いずれも、新興国経済の「泣き所」をカバーするための金融機関といえる。

そもそも新興国の間には、世銀や IMF など既存の国際金融体制への根強い不満があった。自前の国際金融機関を設立することは、それらがうまく機能するかどうかはさておいて、先進国によって作られた秩序に対する挑戦という意味が込められている。

それでは BRICS 銀行が、プレトンウッズ体制に代替できるかと言えば、もちろんそんなことは考えにくい。端的に言えば、BRICS 銀行が資本市場から資金調達をする場合、格付けは一番高くても中国並み、ということになるだろう。あるいは危なっかしい国が融資を要請してきた場合、誰がどうやって与信を行うのか。金融機関というものは、「ノー」を言うところに真のノウハウがある。こう言うと語弊があるが、「新興国のための国際金融機関」という言葉には、いわば「けっして貸し渋りをしない中小企業のための銀行」と似たような危うい響きがある。つまるところ BRICS 銀行は、新興国が既存の国際金融の枠組みから外されかけた場合の「駆け込み寺」的な存在に留まるのではないだろうか。

さらに言えば、BRICS 内でも、インドやブラジル、南アといった民主主義国は、完全に中ロの思惑に乗っているわけではない。特に実質的な外交デビューから間もないインドのモディ首相は、日本も含めた全方位外交を志向しているように見える。

つまるところ、欧米に一矢報いたいロシアと、従来の「韜光養晦」路線をかなぐり捨てて、国際秩序のメジャープレイヤーに躍り出ようとする中国の利害が一致して、新興国全体の「異議申し立て」を演出しているのであろう。中ロはお互いに利用しあうが、同盟関係にまでは至らない。せいぜい「連携」止まりなのである。

中国の思惑はさらに複雑で、BRICS 銀行が自分たちの思い通りにならない（5 か国による等分出資、本店は上海だが、初代総裁はインド人）となった時点で、ある程度見切りをつけているように見える。おそらく彼らの本命はアジアインフラ投資銀行 (AIIB) で、来たる APEC 首脳会議での立ち上げを目指しているはずである。

●日ロ関係～領土問題よりも G7 が重い

安倍内閣においては、従来から対ロ関係が重視されてきた。安倍＝プーチン間の個人的関係が良好であるという以前に、困難な対中関係を動かすためのカードとしてロシアが意識されてきたからだ。そしてもちろん、日ロ間には領土問題の解決という大目標がある。ウクライナ問題以前には、「この秋のプーチン訪日」への期待が高かったものだ。

ただし、領土問題に過大な期待を持つのは考えものであろう。「クリミアを取り戻すというロシアの歴史的悲願を達成したプーチン大統領ならば、北方領土問題で譲歩ができるはず」という考え方は確かにあり得る。が、ロシアに領土を取られたと言って怒っているはずの日本が、ウクライナからクリミアを併合するというロシアの行為を責めていないのは、いささかご都合主義が過ぎるだろう。

この点で袴田茂樹教授は、「日本が対ロ制裁を最小限に抑えたからと言って、（ロシアが）わが国に敬意を払っているわけではない。むしろそれを日本の弱さと見ている」と喝破している⁴。日本は欧米に「お付き合い」する形で対ロ制裁に参加しつつも、実際には手抜きをして日ロ関係を悪化させないようにしている。だが、そんな風に要領よく立ち回っていると、主権国家としての信用や威信を欠くからマイナスだというのである。ロシアと向き合うことの難しさを、あらためて思い知らされるような指摘ではないだろうか。

かつて 1990 年代、ロシアを G7 のメンバーに加えることに対して、日本は反対してきた経緯がある。だが欧州各国としては、あれだけの核戦力を持ち、歴史的にもつながりの深いロシアをどうしても仲間に取り込みたかった。かくして 1998 年から G7 は G8 となり、今年になって再び G7 に戻ったわけである。そして今日のウクライナ情勢から考えると、ロシアのサミット復帰は当分、望み薄であろう。

結果論だが、「ロシアはやはり異質な国であった」ということになる。かつての欧州諸国がロシアに抱いたような幻想を、日本も抱いてはなるまい。日本外交としては当然、G7 の一員として行動することを対ロ関係に優先すべきである。

強いて言えば、極東開発における日ロ協力だけはウクライナ問題と切り離して考えられるかもしれない。これは人口減少が進む地域において、天然資源をいかに活用するかという問題である。なるべく目立たない形で、実施する値打ちがあるのではないだろうか。

●日中関係～首脳会談実現に向けて

最後に日中関係についてである。衆目の一致するところ、最大の焦点は 11 月に北京で行われる APEC 首脳会議で日中首脳会談が成立するかどうかであろう。

⁴ 「姑息」と言われない対露政策を（公研 7 月号、及び安保研報告 7 月 28 日号）

筆者はその蓋然性は極めて高まったと考えている。少なくとも、日本側にはほとんど問題がなくなっているからだ。

安倍首相は、昨年7月の参院選勝利から始まった「黄金の3年間」の1年目に、日米関係強化、集団的自衛権の解釈変更、靖国参拝などの「宿願」を果たした。これらは中国を刺激するものであったが、同時に中国によるさまざまな対日強硬姿勢があったからこそ実現できたとも言える。極論すれば、安倍首相にとっては「中国さまさま」の1年であった。逆に日中関係が良かったならば、これらの課題には手を付けられなかっただろう。

2年目になると、これ以上中国を刺激する必然性は薄れてくる。たぶんこれと同じような構図が中国側にもある。懸案の腐敗退治において、周永康前常務委員という「大物」を仕留めたことで、習近平体制は安定度を増している。「対日関係は内政マター」の中国においては、権力闘争が行われている間に対日関係を改善する機運は起きにくいのだ。

気の早い話になるが、日中首脳会談を成立させる条件として、中国側が日本に突きつけている条件は2点ある。ひとつは「靖国参拝をしないこと」、もうひとつは「尖閣諸島における領土問題を認めること」である。

前者については、5月に高村自民党副総裁が既に中国側に伝えたと言われている（さすがに本人の口から確約することは不可能であろう）。

後者については意外なところに「補助線」がある。1985年4月22日の国会答弁において、当時の安倍晋太郎外務大臣が「中国との間に尖閣諸島の領有権をめぐって解決すべき問題はそもそも存在しない」と答えているのだが、その後、「中国が独自の主張をしていることは承知している」と言っている⁵。

この答弁を上書きする形であれば、日本側としても呑めない話ではない。それをどういう形で表現するか、は専門家の仕事であろう。

●日中口三角関係の本質とは…

つまるところ日中口の三角形とは、互いに価値観を共有しておらず、利害はもちろん一致しにくく、とうてい同盟国にはなりえない組み合わせである。かと言って、それぞれアジアで近接する大国であるから、互いに利用することもできるし、完全に敵対するのはリスクが高過ぎる。そして現状の日中関係は、明らかに危険水域に入りつつある。

ウクライナ問題以前は、「日中が悪くて、日ロが良く、中ロは複雑」という三角形であった。現在は「日中がやや改善し、日ロがやや悪化し、中ロはやや改善」といったところだろうか。何分にも変化に富む三角形なので、ベクトルを見誤らないことが肝要であろう。「日中は日中、日ロは日ロ」などとあからさまに分業してしまうと、全体の判断を誤る原因となりかねないのである。

⁵日中関係の出口を探る（朱建榮&岡田充）http://www.21ccs.jp/ryougan_okada/ryougan_49.html

<今週の The Economist 誌から>

”The war in Ukraine -- This is going to hurt”

Europe

「ウクライナの戦争—効く制裁」

August 2nd 2014

*最近は「新冷戦思考」と呼びたくなるくらい対ロ強硬論の The Economist 誌ですが、マレーシア機撃墜事件を受けての新たな制裁策についてはこんな評価です。

<抄訳>

新冷戦の始まりではないにせよ、7月29日発表の対ロ懲罰的制裁は過去25年間のロシアを友人とする政策の終わりを告げた。プーチン大統領が東ウクライナから退却するかがカギだが、今のところその気配はなく、西側への敵意と孤立志向を募らせているようだ。

米欧はとうとう国有銀行を対象とし、石油と防衛関連技術の輸出禁止という包括的制裁を科した。ロシアが屈することはなかろうが、経済に深刻な打撃を与えることとなるだろう。

先月のマレーシア機撃墜事件は、明らかに東ウクライナの分離主義者によるものだ。しかしプーチンは責任を認めない。制裁に反対していた欧州首脳も、他に選択肢はないと思われ知らされた。オバマ大統領は「全てロシアとプーチン大統領のせいだ」と述べている。

国有銀行への制裁が、最大かつ最直撃の脅威となるだろう。VTB銀行、スベルバンク、ガスプロムバンク、ロシア開銀は、向こう3年以内に150億ドル分の債券が外貨で満期を迎える。新制裁は西側市場での資金調達を難しくするので、負債の返済は困難になるだろう。

ロシアへの資本流入は、2014年前半で前年の250億ドルから79億ドルに減っている。地方企業は国有企業への依存度を強めており、彼らには国内貯蓄があるものの、投資資金は細っている。そして中国から資金を仰ぐと、天然資源への優先権を供与する必要がある。

ロシアのエネルギー輸出は制裁の対象外である。しかし西側技術の禁輸は、北極海などの新たな資源掘削能力を制限しよう。今後の資源による歳入は減少するかもしれない。

西側との経済関係が断絶されたわけではない。米国は最大手のスベルバンクを対象から外している。EUが同調するかは目下未定。ガスに関する技術禁輸を対象外としたのは、対ロ依存度の高いEUへの譲歩だろう。それ以上にEUは将来の防衛取引を止める。フランスによる12億ユーロのミストラル級戦艦の売却は、予定通り可能である。

偶然にも制裁の前日に、オランダ司法はロシアに対してユーコス社の元株主に500億ドルの支払い命令を行った。ロシア側ではこれも西側の制裁の範疇であると目されている。

プーチンは西側の腰抜けぶりと短期的視野を当て込んでいる。外交関係は傷つくだろうが、経済への打撃や自分の評判下落などどうでもよい。クリミアが戻ってきて、ウクライナがロシアの言いなりになるのなら、十分に元は取れると計算している。

コストが想定より高いと分かっても、方針変更はないだろう。プーチンの政治生命が懸っている。強硬姿勢を続けて国内の支持を維持するか、国際的圧力に屈して全てを失うか。マレーシア便の撃墜以降、プーチンは支持者たちを長く苦しい戦いに導こうとしている。

モスクワは目下、孤立を歓迎するムードである。プーチンの権力は経済成長よりも賃金次第なので、エネルギー輸出と公的部門さえ何とかなればいい。悪いことは西側のせいにする。82%のロシア人は、マレーシア機を撃墜したのはウクライナ軍だと信じている。政財界のエリートは疑念を持っているが、物言えば唇寒しでクレムリンには逆らえない。

さらなる対決姿勢に向かうとしても驚くべきではない。「ロシアは地域的影響力を守らねばならぬ、ソ連はそれを失ったから崩壊した」というのが、プーチンが得た教訓である。彼はゴルバチョフになるよりも、むしろ世界の孤児となることを目指すだろう。

<From the Editor> 遊民経済学・高知編

全国 47 都道府県中、まだ一度も訪れたことがないのが高知県でした。全国制覇 (?) を目指すべく、先週、夏休みをとって 2 泊 3 日で行ってまいりました。

以下は独断と偏見による高知の見どころ 10 選であります。

1 位：桂浜の坂本龍馬～福山雅治『龍馬伝』（NHK 大河ドラマ、2010 年）の記憶も日々に薄れ、龍馬記念館の来訪者数は漸減傾向。だが、今日も桂浜の龍馬像は悠々と太平洋を見下ろしている。享年 33 歳。ワシももちっと若いうちに来ればよかったかのう。

2 位：タクシーの運転手さんたち～迷った末に空港でレンタカーを借りず、移動にはタクシーを多用しました。これが大正解。皆さん話好きで、乗り込んだ瞬間に会話が始まります。気さくに土佐のよもやま話を聞かせていただきました。

3 位：明神丸と麒麟ビール～土佐の定番・カツオのたたきと清水鯖を食するなら、何といても漁師さん経営の明神丸チェーン。「たっすいのは、いかん」（薄味じゃダメ）という広告に背中を押され、ビールはいつもと違う麒麟を指名しました。

4 位：「とさてらす」と「もて勤」～高知駅南口の観光案内所には、男女 6 人のユニット「土佐おもてなし勤皇党」が出没します。筆者が遭遇した、長身イケメンさわやか系の緑色キャラは岡田以蔵君でした。ちょっと明る過ぎるんじゃないかい？

5 位：高知県立文学館～土佐は文学者を多く輩出しています。特に宮尾登美子から有川浩までの女流作家が目立つ。ちなみに土佐の強い女性を著す「はちきん」という言葉、これは「男 4 人前=2×4=8 つの XX」の意なのだとか。ドキッ。

6 位：絵金蔵～江戸時代の絵師金蔵は狩野派で修行し、土佐藩家老の御用絵師となるも、贋作騒動に巻き込まれて城下追放に。酒蔵で芝居絵を描き始め、これが庶民の絶大な人気を博す。怖くて、大迫力の絵と赤岡町で出会うことができます。

7 位：高知城～山内一豊が開いた名城。先月訪れた松江城と同じく、築城から 400 年間、実戦なし、火事なし、戦災なしで天守閣から石垣までが現存。なぜか板垣退助の銅像が立っていて、英語版表示はあの名文句をこう訳している。"Itagaki may die, but liberty never!"

8位：須崎市の鍋焼きラーメン～土讃線特急片道 40 分で須崎駅。暑い中を探し歩いて、元祖・橋本食堂に到着。平日なのに行列もできている。でも、それだけのことはありましたよ。上品な鳥のスープがいい感じです。

9位：寺田寅彦記念館～高知城下の武家屋敷に、明治の科学者にして教育者、名随筆家が幼年期を過ごした家が残っている。早朝にもかかわらず、管理者の方は長時間お相手してくださいました。お隣でマンションが建設中であることがしみじみ惜しまれます。

10位：三翠園～山内容堂公のお屋敷が戦後にホテルになり、平成になってから温泉も出て、今では大規模宿泊施設になっている。県庁から至近距離にある天然温泉とはめずらしい。お風呂の中がまた賑やか。注意事項の看板に「小さな声で」とあるのは高知くらいかも。

番外：はりまや橋～高知市でもっとも著名な観光資源は、大人なら 3 歩で渡れてしまうミニチュア橋。3 億円を投じて人工水路を作ったものの、札幌の時計台とともに「日本三大ガッカリ名所」を競う評価は変わらず。お隣では「かんざし」という銘菓を売ってます。

最終日は台風 12 号にぶつかり、逃げるようにして帰ってきましたが、その後の報道を見ると大変な被害であった様子。「高知は台風銀座と言いますけど、平成になってからはほとんど来ませんわ」と言っていた運転手さん、大丈夫だったでしょうか？

明日からは高知市で「よさこい」が始まります。台風 11 号が接近中ですが、どうか天候に恵まれますように祈らずにはられません。

* 次号は 8 月 22 日（金）にお届けする予定です。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com